



平成21年2月期 中間決算短信

平成20年9月26日

上場会社名 株式会社キリン堂 上場取引所 東証一部・大証二部
 コード番号 2660 URL <http://www.kirindo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺西 豊彦 TEL (06) 6394-0039
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事業戦略室長 (氏名) 井村 登 配当支払開始予定日 平成20年11月4日
 半期報告書提出予定日 平成20年11月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年2月16日～平成20年8月15日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	53,752	△0.0	1,063	4.7	1,165	2.6	382	22.3
19年8月中間期	53,775	52.9	1,016	83.2	1,135	58.2	313	△4.7
20年2月期	106,098	—	2,321	—	2,530	—	804	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	36	50	36	39
19年8月中間期	35	25	—	—
20年2月期	89	44	86	35

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 ー百万円 19年8月中間期 ー百万円 20年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年8月中間期	43,962		10,982		25.0	969	19
19年8月中間期	43,645		9,352		20.1	988	31
20年2月期	42,758		9,686		22.6	1,010	64

(参考) 自己資本 20年8月中間期 10,982百万円 19年8月中間期 8,779百万円 20年2月期 9,683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	2,038	△856	△894	4,772
19年8月中間期	3,235	△691	△460	4,819
20年2月期	4,485	△1,714	△1,021	4,484

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	8	50	8	50	17	00
20年8月中間期	10	00	—	—	20	00
21年2月期(予想)	—	—	10	00		

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年2月16日～平成21年2月15日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	109,480	3.2	2,700	16.3	2,920	15.4	950	18.1	87	05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年8月中間期	11,332,206株	19年8月中間期	8,883,993株
	20年2月期	9,582,469株		
② 期末自己株式数	20年8月中間期	714株	19年8月中間期	401株
	20年2月期	477株		

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年2月16日～平成20年8月15日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	49,087	23.8	1,089	24.2	1,222	19.5	400	△13.0
19年8月中間期	39,651	13.1	877	56.4	1,023	40.4	459	36.5
20年2月期	87,446	—	2,401	—	2,666	—	1,330	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	38	14	38	03
19年8月中間期	51	76	—	—
20年2月期	148	04	142	92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年8月中間期	40,275		11,442		28.4		1,009 79	
19年8月中間期	36,010		8,845		24.6		995 34	
20年2月期	38,497		10,129		26.3		1,056 86	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 11,442百万円 19年8月中間期 8,842百万円 20年2月期 10,126百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年2月16日～平成21年2月15日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	100,364	14.8	2,593	8.0	2,860	7.2	1,100	△17.4	100	80

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「通期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した世界的なクレジットリスクによる金融不安の影響や、原油をはじめとする原料価格の高騰が食料品の値上げなどの消費者物価に反映され、厳しい景況感の中で推移いたしました。

当社が属するドラッグストア業界では、上位企業による積極出店並びに価格競争の激化、改正薬事法の施行に伴う異業態の新規参入等が予想され、M&Aや資本・業務提携等の再編が一段と加速しております。

このような厳しい状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、関西地域ドミナント化のさらなる推進を目的に「2015年 売上高2,000億円・500店舗」体制を目指し、グループシナジーの追求による業績基盤の強化と利益率の向上に努めております。

当中間連結会計期間におきましては、スーパードラッグストアの積極出店と既存店の活性化による収益率の改善をポイントに進めてまいりました。

この結果、売上高は、当社の既存店売上高増収率が、客数の伸びを背景に前年同期比2.3%増と好調に推移したものの、連結子会社の店舗閉鎖等の売上減少要因等の影響もあり、前年同期比微減となりました。

一方、ヘルス&ビューティケアの強化を目的とした売場レイアウト変更などの実施に加え、品揃えの見直しやメリハリを効かせた販促実施に努めてまいりました。結果、売上総利益率は前年同期の26.0%から26.1%へ0.1ポイント改善、売上総利益は140億17百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

また、店舗増にもかかわらず、コストコントロールに努めた結果、販管費は129億54百万円（同0.0%増）となりました。

以上により、当中間連結会計期間の業績は、売上高537億52百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益10億63百万円（同4.7%増）、経常利益11億65百万円（同2.6%増）、中間純利益3億82百万円（同22.3%増）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

小売事業におきましては、関西地域ドミナント化推進のもと、当社がスーパードラッグストアとして、平成20年5月のPH天理店（奈良県天理市）を含め大阪府5店舗、兵庫県1店舗、奈良県1店舗、三重県1店舗、石川県1店舗、香川県1店舗の計10店舗の出店を行いましたほか、小型店として、平成20年4月に表参道店（東京都渋谷区）を出店、合計11店舗の出店を行いました。さらに、既存店の活性化対策として、当社が、加古川栗津店（兵庫県加古川市）を含め8店舗、連結子会社が5店舗、合計13店舗の改装を実施いたしました。

また、当中間連結会計期間に、当社が小型店1店舗・その他1店舗の計2店舗、連結子会社がスーパードラッグストア3店舗・小型店1店舗の計4店舗、合計6店舗を閉店いたしました。

以上により、当連結会計年度末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計309店舗）となりました。

	㈱キリン堂	㈱ジェイドラッグ	㈱ニッショードラッグ	合計
スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型)	172 (16)	2 (-)	79 (8)	253 (24)
小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局)	49 (3) (16)	1 (-) (-)	3 (-) (-)	53 (3) (16)
その他	-	-	-	-
FC店	3	-	-	3
合計	224	3	82	309

この結果、売上高は、536億41百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

製造卸売事業におきましては、販売促進に注力いたしました結果、売上高は、1億11百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

(通期の見通し)

わが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の景気後退懸念、原油高、円高による企業収益の低迷に加え、国内政治の混乱、原料高に伴う食料品価格の相次ぐ値上げが、消費マインドを一段と冷やす結果を招いております。

当社が属するドラッグストア業界を取り巻く環境も、この影響を受け、さらなる価格競争、出店競争を生み、一段と厳しい状況になるものと予想されます。

このような厳しい状況下ではありますが、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き関西地域のドミナント化推進のため、当下半期は、8店舗の新規出店（内1店舗出店済）並びに3店舗閉店（内1店舗閉店済）を予定しております。

また、利益に関しましては、当上半期に引き続き、既存店の活性化による収益率の改善をポイントに進めてまいります。特に、当第2四半期において、当社と連結子会社である㈱ニッショードラッグとのグループシナジー効果を発揮させるべく、両社の商品部を統合（仕入窓口の一本化）いたしました。これにより、商品・仕入戦略の方向性を集約させ、化粧品並びにPB商品のさらなる販売強化と、お客様のニーズに応える品揃えとサービスの提供に鋭意取り組んでまいり所存です。さらに、当社と㈱ニッショードラッグにおける人員配置や作業の合理化等により、コスト削減に努めてまいります。

以上により、通期の業績の予想といたしましては、売上高1,094億80百万円、営業利益27億円、経常利益29億200百万円、当期純利益9億500百万円を見込んでおります。

なお、平成20年9月5日に公表の㈱アライドハーツ・ホールディングスとの経営統合に向けた協議開始に関しましては、両社から選出される委員により構成する経営統合委員会を設置し、同委員会において早期の最終契約締結を目指し、経営統合の時期、方法、統合後の運営、事業の展開、その他本経営統合の細目等について、現在協議中であります。詳細につきましては決定次第、速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間期の連結財政状態の概況

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産	43,962	42,758	1,203
負債	32,979	33,072	△92
純資産	10,982	9,686	1,296

・総資産

当中間連結会計期間末の総資産は、439億62百万円（前連結会計年度末427億58百万円）となり、前期末比12億3百万円増加いたしました。そのうち流動資産は、218億91百万円（同206億39百万円）で前期末比12億51百万円増加いたしました。その主な要因は、たな卸資産の増加によるものであります。固定資産は、220億71百万円（同221億19百万円）で前期末比48百万円の減少となりました。その主な要因は、のれんの償却によるものであります。

・負債

当中間連結会計期間末の負債の合計は、329億79百万円（同330億72百万円）となり、前期末比92百万円減少いたしました。そのうち流動負債は、234億43百万円（同239億26百万円）で前期末比4億83百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。固定負債は、95億36百万円（同91億45百万円）で前期末比3億90百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

・純資産

当中間連結会計期間末の純資産の合計は、109億82百万円となりました。前連結会計年度末96億86百万円と比較し、12億96百万円増加いたしました。その主な要因は、新株予約権行使による資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。また、自己資本比率は25.0%（同22.6%）で、純資産の増加により、前年同期比2.4ポイントの増加となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億88百万円増加し、47億72百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動の結果、得られた資金は20億38百万円（前年同期比11億97百万円減）となりました。これは、主に仕入債務の増加額17億54百万円、減価償却費5億4千万円、減損損失2億72百万円等の増加要因及び、たな卸資産の増加額7億99百万円、法人税等の支払額6億92百万円、その他資産の増加額2億24百万円等の減少要因によるものであります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果、使用した資金は8億56百万円（前中間連結会計期間は6億91百万円の支出）となりました。これは、主に新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出6億41百万円、貸付による支出2億49百万円、店舗敷金保証金の支出1億円、貸付金の回収による収入1億41百万円によるものであります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果、使用した資金は8億94百万円（前中間連結会計期間は4億60百万円の支出）となりました。これは、主に短期及び長期借入金の収支による支出超過12億20百万円、株式発行による収入9億93百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成18年8月 中間期	平成19年8月 中間期	平成20年8月 中間期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率（％）	31.2	20.1	25.0	20.4	22.6
時価ベースの自己資本比率 （％）	40.2	18.0	15.3	23.6	12.8
債務償還年数（年）	7.5	2.6	3.5	14.1	3.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	14.7	25.9	19.0	11.2	18.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、平成19年2月期については、㈱ニッショードラッグを子会社化したことに伴う株式のみなし取得日が平成19年1月末日となるため、貸借対照表のみを連結の対象としております。つきましては、平成19年2月期における有利子負債については、同社の有利子負債を省いて算出しております。
 4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけ、継続的・安定的な配当を行うとともに、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、業容の拡大と収益性の向上を図るため、新規店舗の建設や既存店舗の増改築の設備投資資金、今後増加が見込まれるM&Aなどに充当する方針であります。

このような方針のもと、当中間期末において1株につき10円の普通配当、当期末において1株につき10円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものが挙げられます。

なお、下記事項は、当中間連結会計期間末において判断したものであります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループに関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご注意ください。

① 法的規制について

a. 「薬事法」等による規制について

当社グループは「薬事法」上の医薬品等の販売をするにあたり、各都道府県の許可・指定・免許・登録及び届出を必要としており、医薬品販売許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。

平成18年に改正薬事法が公布され、平成21年には全面施行されることが予定されておりますが、この改正により、スーパーやコンビニエンスストア等一般小売店での医薬品の販売が可能となり、販売体制は大きく変化していくことが予想されます。この結果、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

さらに、食品の一部、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としており、当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの調剤売上高は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく「薬剤に係る収入」と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく「調剤技術に係る収入」から成り立っております。「薬剤に係る収入」は、厚生労働大臣の決定をもって薬価基準としてその販売価格が定められており、また「調剤技術に係る収入」の料金体系も同様に定められております。

従いまして、薬価基準の変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 出店に関する規制について

当社グループは、事業展開の軸として店舗網の拡大を図っておりますが、店舗の新規出店及び既存店舗の増床に際して「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により次の規制を受けております。

すなわち、売場面積が1,000㎡超の店舗については、政令指定都市の市長または都道府県知事への届出が義務づけられており、交通渋滞、ごみ処理、騒音など出店に伴う地域の生活環境への配慮が審査事項となるほか、「大店立地法」と同時に成立した「改正都市計画法」においては自治体の裁量で出店制限地域が設定されるなど、今後の新規出店及び既存店舗の増床について法的規制が存在しております。また、「大店立地法」の規制外の店舗であっても、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民等との調整を図ることが必要となる可能性があります。

このため、上述の法的規制等により、今後の出店に際し「大店立地法」または各自自治体の規制を受ける可能性があり、計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床等ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗政策について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び当社グループの認知度を高めることを重視したドミナントエリア施策を推進し、その拡大・強化を図っており、今後もこうした出店政策をさらに進めていく方針であります。

当社グループが新規出店する際の出店先の選定については、敷金保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案いたします。当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することが必要となるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を推進するための不採算店の閉店及び業態変更、減損会計の適用等に伴い、特別損失が発生する可能性があります。

③ 出店にかかる敷金保証金等について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び当社グループの認知度を高めることを重視したドミナントエリア施策を推進し、その拡大・強化を図っており、店舗賃借のための敷金保証金及び建設協力金は、店舗数の増加に伴いその金額が増加しております。

今後、当社グループの店舗が入居するディベロッパー等が倒産し、敷金保証金や建設協力金の回収が不能となった場合、その規模によっては当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 薬剤師の確保について

薬局(ドラッグストアを含む)の開設及び経営にあたっては、薬事法により店舗ごとに薬剤師を配置することが義務づけられているほか、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。

業界全体におきまして、平成18年4月入学から薬科大学の修業年限が6年間に延長されることも含め、薬剤師の採用、確保は重要な課題となっておりますが、当社グループにおきましても、今後の店舗拡大に際しては薬剤師の確保が重要であり、確保の状況が出店計画に影響を及ぼす可能性があり、薬剤師が確保された場合においても人件費の高騰が続いた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報を含め、個人情報取扱事業者として店舗及び調剤業務で取り扱う顧客情報を共有するほか、従業員に関する個人情報を保有しております。

当社グループとしては、情報管理については、社内規程を定めるなど十分注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 調剤業務について

医薬分業がますます進展するに従い、処方箋の応需枚数が加速度的に増加することが予想されます。当社グループは、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上について積極的に取り組んでおります。

また、調剤ミスを防止すべく複数体制等の導入により、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤をしており、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生し、将来訴訟を受けるようなことがあった場合、当社グループの社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払い等により、業績にも影響を及ぼす場合があります。

⑦ P B (プライベート・ブランド) 商品について

当社グループでは、P B商品の開発を行っており、現在800以上のアイテムを提供しています。開発にあたっては、品質の管理チェック、商品の外装、パッケージ、販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から、表示・表現の適正化を行っております。

しかしながら、当社グループのP B商品に起因する事件・事故等が発生した場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ その他の事項について

a. M&A等の投資について

当社グループは、当社の事業目的に沿ったM&Aも重要な経営課題のひとつとして位置づけております。

M&Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行うことにより極力リスクの低減に努めておりますが、M&Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。

さらに、連結子会社の取得に当たり、支配獲得時点での純資産と子会社株式の取得額の差額は、のれんとして連結貸借対照表に計上されます。のれんは、連結対象会社ごとに、その超過収益力の効果の発現する期間にわたって均等償却を行う必要があります。また、連結対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が続くと予想される場合には、減損会計により相当の減額を行う必要が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当中間連結会計期間においては、のれんは5年～10年を償却期間としており、その中間期末残高は35億47百万円であります。

b. 財務制限条項について

当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、これらには資本の減少及び経常損失の計上に関する財務制限条項が付されております。万一、当社の業績が悪化し、制限条項に抵触した場合には、当該契約による借入金の返済を求められる結果、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

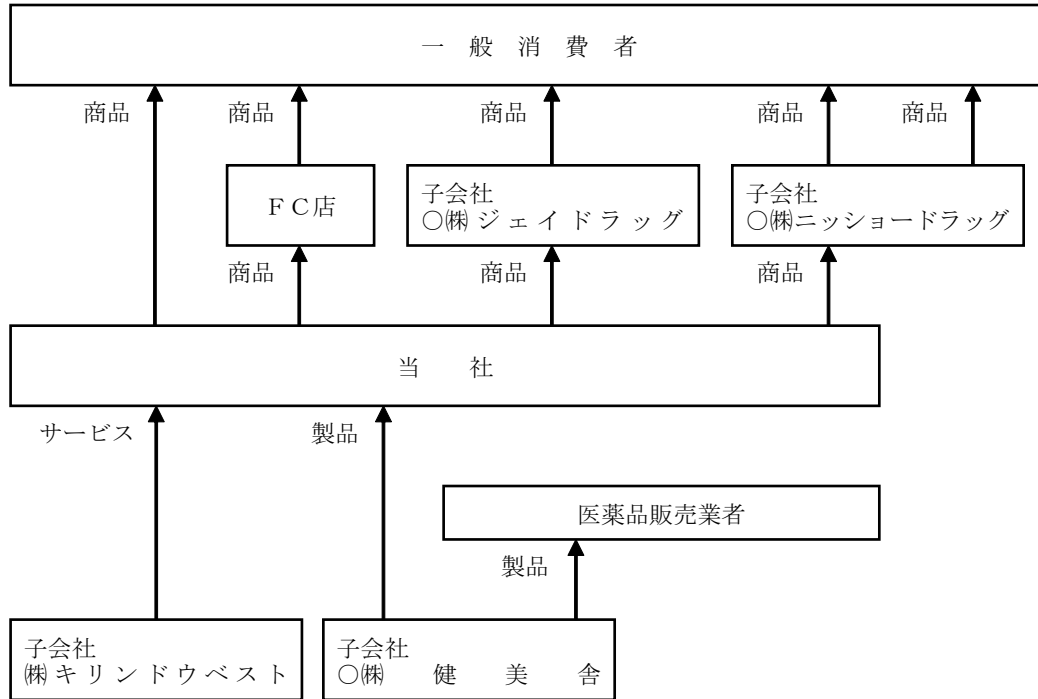
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、㈱キリン堂（当社）及び連結子会社3社により構成されております。その主な事業の種類別の内容は次のとおりであります。

小売事業 … 当社、㈱ジェイドラッグ並びに㈱ニッショードラッグが、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の小売を行っております。

製造卸売事業 … ㈱健美舎が健康食品並びに医薬品等の製造販売を行っております。

なお、事業系統図は次のとおりであります。



(注) ○：連結子会社

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題
各項目ともに「平成20年2月期決算短信（平成20年4月1日開示）」により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kirindo.co.jp/m-ir/m-ir01.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月15日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月15日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月15日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,875		4,694		4,492		
2 受取手形及び売掛金		988		1,043		1,028		
3 たな卸資産		13,017		13,570		12,770		
4 繰延税金資産		255		255		297		
5 その他		1,812		2,326		2,049		
流動資産合計		20,949	48.0	21,891	49.8	20,639	48.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	7,741		7,395		7,542		
(2) その他	※2	1,090	8,831	975	8,371	852	8,395	19.6
2 無形固定資産								
(1) のれん		3,842		3,547		3,761		
(2) その他		234	4,077	27	3,574	243	4,005	9.4
3 投資その他の資産								
(1) 長期貸付金		3,177		3,165		3,103		
(2) 繰延税金資産		946		1,002		947		
(3) 敷金保証金		4,149		4,195		4,114		
(4) その他		1,623		1,827		1,620		
貸倒引当金		△109	9,787	△66	10,124	△68	9,717	22.7
固定資産合計		22,696	52.0	22,071	50.2	22,119	51.7	
資産合計		43,645	100.0	43,962	100.0	42,758	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月15日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月15日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月15日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		13,862		15,276		13,521		
2 短期借入金	※2	9,042		5,172		6,768		
3 未払法人税等		495		483		781		
4 賞与引当金		360		373		364		
5 ポイント引当金		—		35		—		
6 その他		2,222		2,102		2,490		
流動負債合計		25,982	59.5	23,443	53.3	23,926	55.9	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	7,570		8,852		8,476		
2 退職給付引当金		84		86		85		
3 その他		656		597		583		
固定負債合計		8,310	19.1	9,536	21.7	9,145	21.4	
負債合計		34,293	78.6	32,979	75.0	33,072	77.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,486	5.7	3,237	7.4	2,736	6.4	
2 資本剰余金		2,472	5.7	3,223	7.3	2,722	6.4	
3 利益剰余金		3,777	8.6	4,494	10.2	4,192	9.8	
4 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0	
株主資本合計		8,736	20.0	10,954	24.9	9,652	22.6	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		43	0.1	28	0.1	31	0.1	
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	△0	△0.0	0	0.0	
評価・換算差額等合計		43	0.1	28	0.1	31	0.1	
III 新株予約権		2	0.0	—	—	2	0.0	
IV 少数株主持分		570	1.3	—	—	—	—	
純資産合計		9,352	21.4	10,982	25.0	9,686	22.7	
負債純資産合計		43,645	100.0	43,962	100.0	42,758	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			53,775	100.0	53,752	100.0	106,098	100.0		
II 売上原価			39,809	74.0	39,734	73.9	78,137	73.6		
売上総利益			13,965	26.0	14,017	26.1	27,960	26.4		
III 販売費及び一般管理費										
1 販売促進費		833		851		1,599				
2 報酬・給与及び手当		5,162		5,154		10,555				
3 賞与引当金繰入額		359		372		363				
4 退職給付費用		44		73		90				
5 役員退職慰労引当金繰入額		0		—		0				
6 福利厚生費		502		494		1,007				
7 賃借料		2,809		2,761		5,543				
8 減価償却費		521		492		1,068				
9 その他		2,715	12,949	24.1	2,753	12,954	24.1	5,410	25,638	24.2
営業利益			1,016	1.9	1,063	2.0	2,321	2.2		
IV 営業外収益										
1 受取利息		33		32		67				
2 受取情報処理料		182		198		374				
3 転貸店舗等受取家賃		124		130		248				
4 その他		75	417	0.8	70	432	0.8	141	832	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		121		105		237				
2 転貸店舗等関連費用		154		187		335				
3 その他		21	297	0.6	37	330	0.6	49	623	0.5
経常利益			1,135	2.1	1,165	2.2	2,530	2.4		
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		1		—		—				
2 貸倒引当金戻入益		8		1		9				
3 預り保証金解約益		3		—		8				
4 保険解約等差益		—		—		26				
5 その他		—	13	0.0	0	1	0.0	1	46	0.0
VII 特別損失										
1 店舗閉鎖損失	※1	85		25		127				
2 減損損失	※2	70		272		297				
3 過年度借地権償却		—		44		—				
4 その他		29	185	0.3	24	366	0.7	79	504	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			963	1.8	799	1.5	2,071	2.0		
法人税、住民税 及び事業税		446		427		1,100				
法人税等調整額		163	610	1.1	△10	416	0.8	128	1,228	1.2
少数株主利益			39	0.1	—	—		38	0.0	
中間(当期)純利益			313	0.6	382	0.7	804	0.8		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成19年2月16日 至平成19年8月15日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月15日 残高 (百万円)	2,486	2,472	3,539	△0	8,498
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(百万円)	—	—	△75	—	△75
中間純利益(百万円)	—	—	313	—	313
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	237	—	237
平成19年8月15日 残高 (百万円)	2,486	2,472	3,777	△0	8,736

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月15日 残高 (百万円)	48	—	48	2	530	9,079
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(百万円)	—	—	—	—	—	△75
中間純利益(百万円)	—	—	—	—	—	313
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)	△4	0	△4	—	39	35
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△4	0	△4	—	39	273
平成19年8月15日 残高 (百万円)	43	0	43	2	570	9,352

当中間連結会計期間（自平成20年2月16日 至平成20年8月15日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月15日 残高 (百万円)	2,736	2,722	4,192	△0	9,652
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (百万円)	500	500	—	—	1,001
剰余金の配当 (百万円)	—	—	△81	—	△81
中間純利益 (百万円)	—	—	382	—	382
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	500	500	301	△0	1,302
平成20年8月15日 残高 (百万円)	3,237	3,223	4,494	△0	10,954

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月15日 残高 (百万円)	31	0	31	2	9,686
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (百万円)	—	—	—	—	1,001
剰余金の配当 (百万円)	—	—	—	—	△81
中間純利益 (百万円)	—	—	—	—	382
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△3	△0	△3	△2	△6
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3	△0	△3	△2	1,296
平成20年8月15日 残高 (百万円)	28	△0	28	—	10,982

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年2月16日 至平成20年2月15日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月15日 残高 (百万円)	2,486	2,472	3,539	△0	8,498
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(百万円)	250	250	—	—	500
剰余金の配当(百万円)	—	—	△151	—	△151
当期純利益(百万円)	—	—	804	—	804
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)(百万 円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百 万円)	250	250	653	△0	1,153
平成20年2月15日 残高 (百万円)	2,736	2,722	4,192	△0	9,652

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月15日 残高 (百万円)	48	—	48	2	530	9,079
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(百万円)	—	—	—	—	—	500
剰余金の配当(百万円)	—	—	—	—	—	△151
当期純利益(百万円)	—	—	—	—	—	804
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)(百万 円)	△16	0	△16	△0	△530	△546
連結会計年度中の変動額合計(百 万円)	△16	0	△16	△0	△530	606
平成20年2月15日 残高 (百万円)	31	0	31	2	—	9,686

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		963	799	2,071
減価償却費		526	504	1,085
減損損失		70	272	297
のれん償却額		206	213	417
貸倒引当金の減少額		△3	△1	△44
賞与引当金の増加額		42	8	46
ポイント引当金の増加額		—	35	—
退職給付引当金の増減額		△30	1	△30
役員退職慰労引当金の減少額		△91	—	△91
受取利息及び受取配当金		△34	△33	△68
支払利息		121	105	237
投資有価証券売却益		△1	—	—
固定資産除却損		10	10	22
固定資産売却損		—	—	27
店舗閉鎖損失		69	4	80
保険解約等差益		—	—	△26
売上債権の増加額		△63	△14	△103
たな卸資産の増減額		32	△799	278
仕入債務の増加額		1,505	1,754	1,166
その他資産の増減額		81	△224	△64
その他負債の増加額		313	146	156
その他		△15	23	△19
小計		3,704	2,806	5,441
利息及び配当金の受取額		33	32	65
利息の支払額		△125	△107	△240
法人税等の支払額		△376	△692	△781
営業活動による キャッシュ・フロー		3,235	2,038	4,485

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		—	—	△0
定期預金の払戻しによる収入		—	15	10
有形固定資産の取得による支出		△597	△641	△1,026
有形固定資産の売却による収入		—	—	42
無形固定資産の取得による支出		△19	—	△29
投資有価証券の取得による支出		△1	△9	△2
投資有価証券の売却による収入		5	0	5
連結子会社株式の追加取得による支出		—	—	△698
非連結子会社設立による支出		—	—	△20
貸付による支出		△164	△249	△247
貸付金の回収による収入		137	141	305
店舗敷金保証金の支出		△41	△100	△169
店舗敷金保証金の回収		35	49	99
その他投資等による支出		△47	△62	△81
その他投資等による収入		2	0	97
投資活動による キャッシュ・フロー		△691	△856	△1,714
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		4,000	1,400	4,900
短期借入金の返済による支出		△3,640	△3,120	△7,600
長期借入れによる収入		1,200	2,500	4,700
長期借入金の返済による支出		△1,804	△2,000	△3,611
株式の発行による収入		—	993	496
新株予約権の取得による支出		—	△1	—
新株予約権出資金相当額の預りによる収入		—	500	1,000
新株予約権出資金相当額の預り金返済による 支出		—	△1,000	△500
自己株式の取得による支出		—	△0	△0
配当金の支払額		△75	△81	△150
割賦代金の支払による支出		△140	△85	△255
財務活動による キャッシュ・フロー		△460	△894	△1,021
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		2,083	288	1,748
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,735	4,484	2,735
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※	4,819	4,772	4,484

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社（㈱ジェイドラッグ、㈱ニッショードラッグ、㈱健美舎の3社）を連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ニッショードラッグ ㈱ジェイドラッグ ㈱健美舎 (2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 ㈱キリンドウベスト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社（㈱キリンドウベスト）は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ニッショードラッグ ㈱ジェイドラッグ ㈱健美舎 (2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 ㈱キリンドウベスト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社（㈱キリンドウベスト）は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	当社には非連結子会社及び関連会社はありません。	持分法を適用した非連結子会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社（㈱キリンドウベスト）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用した非連結子会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社（㈱キリンドウベスト）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち㈱ニッショードラッグの中間期の末日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日で中間決算に準じた仮決算を行い、みなし取得日の翌日である平成19年2月1日から平成19年8月15日までの6ヶ月半を連結しております。 なお、その他の連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、連結子会社の㈱ニッショードラッグは、当連結会計年度より決算日を3月31日から2月15日に変更いたしました。 この変更により、当連結会計年度はみなし取得日の翌日である平成19年2月1日から平成20年2月15日までの12ヶ月半を連結しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）。 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>② たな卸資産 営業店内の商品 売価還元原価法によっております。 ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。 その他のたな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年</p>	<p>② たな卸資産 営業店内の商品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年</p> <p>(追加情報) 当社及び㈱ニッショードラッグを除く連結子会社は当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以降、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>② たな卸資産 営業店内の商品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、この変更は減価償却システムの変更に時間を要したことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 連結子会社のうち、㈱ニッショードラッグは当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、当中間連結会計期間末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している会社について、その超過額（前払年金費用2百万円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 ————— (追加情報) 親会社は、平成19年5月11日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 従来、親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上していましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して104百万円を固定負債の「その他」に振り替えております。 なお、当該功労加算金部分は14百万円であり、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、当中間連結会計期間末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している会社について、その超過額（前払年金費用59百万円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ ــــــــــــــــ</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している会社について、その超過額（前払年金費用42百万円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 ————— (追加情報) 親会社は、平成19年5月11日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 従来、親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して104百万円を固定負債の「その他」に振り替えております。 なお、当該功労加算金部分は14百万円であり、販売費及び一般管理費の「その他」に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があると認められるため、有効性の判定を省略しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>⑤ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ポイント利用額に重要性が増したことに伴い、当中間連結会計期間より当該ポイントカードの利用による将来の費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における累積購買金額及び利用実績に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当金に計上しております。 この結果、従来と比較して、販売費及び一般管理費の「その他」は35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ35百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)
4. 会計処理基準に関する事項	(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) 消費税等の会計処理 同左	(6) 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)</p>
<p>(転貸店舗等受取家賃及び関連費用の処理) 従来、店舗等の転貸取引に係る費用は、販売費及び一般管理費の「賃借料」、「減価償却費」及び「その他」に計上し、転貸先からの受取家賃は販売費及び一般管理費の「賃借料」より控除しておりましたが、当中間連結会計期間より、子会社の買収を契機に閉鎖店舗の転貸が増加したことに伴い、当該科目の金額的重要性が高まったことから、受取家賃を営業外収益の「転貸店舗等受取家賃」とし、それに対応する費用を営業外費用の「転貸店舗等関連費用」として処理することに変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、販売費及び一般管理費の「賃借料」は19百万円、「減価償却費」は4百万円、「その他」は5百万円それぞれ減少し、営業利益が29百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(転貸店舗等受取家賃及び関連費用の処理) 従来、店舗等の転貸取引に係る費用は、販売費及び一般管理費の「賃借料」、「減価償却費」及び「その他」に計上し、転貸先からの受取家賃は販売費及び一般管理費の「賃借料」より控除しておりましたが、当連結会計年度より、子会社の買収を契機に閉鎖店舗の転貸が増加したことに伴い、当該科目の金額的重要性が高まったことから、受取家賃を営業外収益の「転貸店舗等受取家賃」とし、それに対応する費用を営業外費用の「転貸店舗等関連費用」として処理することに変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、販売費及び一般管理費の「賃借料」は57百万円、「減価償却費」は16百万円、「その他」は12百万円それぞれ減少し、営業利益が87百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(借地権に係る会計処理の変更) 借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金については、従来非償却資産として無形固定資産に計上し、退店時に損失処理することにしておりましたが、当中間連結会計期間より長期前払費用とした上で賃貸借期間により均等処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、流通業界を取り巻く環境が大きく変化している中、競争激化に伴う店舗網の見直しによる積極的なスクラップ・アンド・ビルドの推進という変化に対応し、期間損益をより適正に表示し、かつ財政状態のより健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益は5百万円減少し、税金等調整前中間純利益は49百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末において無形固定資産として表示しておりました「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間末より「のれん」と表示しております。なお、前中間連結会計期間末の無形固定資産に含まれる「連結調整勘定」は、27百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「備品受贈益」(当中間連結会計期間20百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「借入手数料」(当中間連結会計期間8百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」(当中間連結会計期間11百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 店舗閉鎖に伴い発生する固定資産除却損、リース解約損及びその他の費用については、当中間連結会計期間より、閉店に伴う損失をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より「店舗閉鎖損失」として区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の当該表示の方法によった場合の「店舗閉鎖損失」の金額は、17百万円であります。 <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」(当中間連結会計期間0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月15日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月15日)	前連結会計年度 (平成20年2月15日)																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,423百万円</p> <p>※2. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463</td> </tr> </table> <p>3. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> </table>	建物	7百万円	土地	185	計	192	短期借入金	100百万円	一年以内返済予定	82	長期借入金		長期借入金	281	計	463	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	2,900	差引額	2,100	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,198百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,689百万円</p> <p>※2. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421</td> </tr> </table> <p>3. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> </table>	建物	7百万円	土地	185	計	192	一年以内返済予定	52百万円	長期借入金		長期借入金	368	計	421	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	1,500	差引額	3,500
建物	7百万円																																																	
土地	185																																																	
計	192																																																	
短期借入金	100百万円																																																	
一年以内返済予定	82																																																	
長期借入金																																																		
長期借入金	281																																																	
計	463																																																	
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																																																	
借入実行残高	2,900																																																	
差引額	2,100																																																	
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																																																	
借入実行残高	—																																																	
差引額	5,000																																																	
建物	7百万円																																																	
土地	185																																																	
計	192																																																	
一年以内返済予定	52百万円																																																	
長期借入金																																																		
長期借入金	368																																																	
計	421																																																	
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																																																	
借入実行残高	1,500																																																	
差引額	3,500																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)																																																																																												
<p>※1. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>敷金保証金除却損</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>建設協力金除却損</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td> </tr> </table> <p>※2. 当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 和泉市 他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（70百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.3%または4.8%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	16百万円	除却損		敷金保証金除却損	21	建設協力金除却損	28	原状復帰費用	5	その他	12	計	85	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 和泉市 他	店舗	建物及び器具備品等	70	建物及び構築物	36 百万円	リース資産	27	その他	6	計	70	<p>※1. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>敷金保証金除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>建設協力金除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>賃借解約違約金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table> <p>※2. 当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 門真市 他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: center;">272</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（272百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">183 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.8%または4.2%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	一百万円	除却損		敷金保証金除却損	1	建設協力金除却損	0	原状復帰費用	8	賃借解約違約金	13	有形固定資産 「その他」除却損	1	計	25	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 門真市 他	店舗	建物及び器具備品等	272	建物及び構築物	183 百万円	リース資産	75	その他	14	計	272	<p>※1. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>敷金保証金除却損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>建設協力金除却損</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府 宇治市 他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: center;">297</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（297百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">208 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.3%～4.8%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	16百万円	除却損		敷金保証金除却損	33	建設協力金除却損	28	原状復帰費用	27	その他	20	計	127	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	京都府 宇治市 他	店舗	建物及び器具備品等	297	建物及び構築物	208 百万円	リース資産	69	その他	20	計	297
建物及び構築物	16百万円																																																																																													
除却損																																																																																														
敷金保証金除却損	21																																																																																													
建設協力金除却損	28																																																																																													
原状復帰費用	5																																																																																													
その他	12																																																																																													
計	85																																																																																													
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																											
大阪府 和泉市 他	店舗	建物及び器具備品等	70																																																																																											
建物及び構築物	36 百万円																																																																																													
リース資産	27																																																																																													
その他	6																																																																																													
計	70																																																																																													
建物及び構築物	一百万円																																																																																													
除却損																																																																																														
敷金保証金除却損	1																																																																																													
建設協力金除却損	0																																																																																													
原状復帰費用	8																																																																																													
賃借解約違約金	13																																																																																													
有形固定資産 「その他」除却損	1																																																																																													
計	25																																																																																													
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																											
大阪府 門真市 他	店舗	建物及び器具備品等	272																																																																																											
建物及び構築物	183 百万円																																																																																													
リース資産	75																																																																																													
その他	14																																																																																													
計	272																																																																																													
建物及び構築物	16百万円																																																																																													
除却損																																																																																														
敷金保証金除却損	33																																																																																													
建設協力金除却損	28																																																																																													
原状復帰費用	27																																																																																													
その他	20																																																																																													
計	127																																																																																													
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																											
京都府 宇治市 他	店舗	建物及び器具備品等	297																																																																																											
建物及び構築物	208 百万円																																																																																													
リース資産	69																																																																																													
その他	20																																																																																													
計	297																																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,883,993	—	—	8,883,993
合計	8,883,993	—	—	8,883,993
自己株式				
普通株式	401	—	—	401
合計	401	—	—	401

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	(注)	—	—	(注)	565
	第2回新株予約権	普通株式	(注)	—	—	(注)	565
	第3回新株予約権	普通株式	(注)	—	—	(注)	565
	第4回新株予約権	普通株式	(注)	—	—	(注)	565
	第5回新株予約権	普通株式	(注)	—	—	(注)	565
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	2,825

(注) 第1回乃至第5回新株予約権を平成18年12月8日取締役会決議により発行しております。

各回の新株予約権の総数は5個であります。なお、本新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、本新株予約権1個の行使請求により当社が普通株式を交付する数は、100,000,000円を行使価額で除して得られる最大整数となります。ただし、一定の条件に従い、行使価額が修正または調整された場合は、本新株予約権の目的たる株式の総数は変更されます。

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における新株予約権の数は25個であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 定時株主総会	普通株式	75	8.5	平成19年2月15日	平成19年5月14日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	75	利益剰余金	8.5	平成19年8月15日	平成19年11月6日

当中間連結会計期間(自平成20年2月16日 至平成20年8月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,582,469	1,749,737	—	11,332,206
合計	9,582,469	1,749,737	—	11,332,206
自己株式				
普通株式(注)2	477	237	—	714
合計	477	237	—	714

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加1,749,737株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加237株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	第2回新株予約権 (注)1, 2, 3, 5	普通株式	(注)1	999,984	999,984	—	—
	第3回新株予約権 (注)1, 4, 5	普通株式	(注)1	(注)4	(注)4	—	—
	第4回新株予約権 (注)1, 4, 5	普通株式	(注)1	(注)4	(注)4	—	—
	第5回新株予約権 (注)1, 2, 3, 5	普通株式	(注)1	749,753	749,753	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	1,749,737	1,749,737	—	—

(注) 1. 第2回乃至第5回新株予約権を平成18年12月8日取締役会決議により発行しております。

各回の新株予約権の総数は5個であります。なお、本新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、本新株予約権1個の行使請求により当社が普通株式を交付する数は、100,000,000円を行使価額で除して得られる最大整数となります。ただし、一定の条件に従い、行使価額が修正または調整された場合は、本新株予約権の目的たる株式の総数は変更されます。

- 第2回及び第5回新株予約権の当中間連結会計期間における増加は、新株予約権の行使の際の払い込み金額を行使価額で除して得た実際の新株発行数であります。
- 第2回及び第5回新株予約権の当中間連結会計期間における減少は、新株予約権の行使によるものであります。
- 第3回及び第4回新株予約権については平成20年6月4日付けで残存する全てを取得し、その後直ちに消却しております。
- 当中間連結会計期間中に、第2回及び第5回新株予約権については全て行使され、又、第3回及び第4回新株予約権については全て取得及び消却を行ったため、当中間連結会計期間末の新株予約権はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 定時株主総会	普通株式	81	8.5	平成20年2月15日	平成20年5月14日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 取締役会	普通株式	113	利益剰余金	10.0	平成20年8月15日	平成20年11月4日

前連結会計年度(自平成19年2月16日 至平成20年2月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,883,993	698,476	—	9,582,469
合計	8,883,993	698,476	—	9,582,469
自己株式				
普通株式(注)2	401	76	—	477
合計	401	76	—	477

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加698,476株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度 増加	当連結会計 年度 減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権 (注)1, 2, 3	普通株式	(注)1	698,476	698,476	—	—
	第2回新株予約権	普通株式	(注)1	—	—	(注)1	0
	第3回新株予約権	普通株式	(注)1	—	—	(注)1	0
	第4回新株予約権	普通株式	(注)1	—	—	(注)1	0
	第5回新株予約権	普通株式	(注)1	—	—	(注)1	0
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	698,476	698,476	—	2

(注)1. 第1回乃至第5回新株予約権を平成18年12月8日取締役会決議により発行しております。

各回の新株予約権の総数は5個であります。なお、本新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、本新株予約権1個の行使請求により当社が普通株式を交付する数は、100,000,000円を行使価額で除して得られる最大整数となります。ただし、一定の条件に従い、行使価額が修正または調整された場合は、本新株予約権の目的たる株式の総数は変更されます。

2. 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の行使の際の払込金額を行使価額で除して得た実際の新株発行数であります。

3. 第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 当連結会計年度末における本新株予約権の数は20個であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 定時株主総会	普通株式	75	8.5	平成19年2月15日	平成19年5月14日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	75	8.5	平成19年8月15日	平成19年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 定時株主総会	普通株式	81	利益剰余金	8.5	平成20年2月15日	平成20年5月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年8月15日現在) 現金及び預金勘定 4,875百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta 55$ <hr/> 現金及び現金同等物 4,819	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成20年8月15日現在) 現金及び預金勘定 4,694百万円 流動資産の「その他」 108 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta 30$ <hr/> 現金及び現金同等物 4,772	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成20年2月15日現在) 現金及び預金勘定 4,492百万円 流動資産の「その他」 38 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta 45$ <hr/> 現金及び現金同等物 4,484

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)																																																																																																																											
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: center;">3,633</td> <td style="text-align: center;">1,753</td> <td style="text-align: center;">301</td> <td style="text-align: center;">1,578</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,168</td> <td style="text-align: center;">2,030</td> <td style="text-align: center;">344</td> <td style="text-align: center;">1,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,086</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 224百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	274	140	42	91	有形固定資産の「その他」	3,633	1,753	301	1,578	無形固定資産	260	136	-	123	合計	4,168	2,030	344	1,792	1年内	695百万円	1年超	1,390	計	2,086	支払リース料	413百万円	リース資産減損勘定の取崩額	53	減価償却費相当額	304	支払利息相当額	27	減損損失	21	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: center;">3,356</td> <td style="text-align: center;">1,567</td> <td style="text-align: center;">331</td> <td style="text-align: center;">1,457</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,844</td> <td style="text-align: center;">1,817</td> <td style="text-align: center;">373</td> <td style="text-align: center;">1,653</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,273</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,914</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 220百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	172	67	40	63	有形固定資産の「その他」	3,356	1,567	331	1,457	無形固定資産	316	182	1	132	合計	3,844	1,817	373	1,653	1年内	640百万円	1年超	1,273	計	1,914	支払リース料	394百万円	リース資産減損勘定の取崩額	49	減価償却費相当額	291	支払利息相当額	27	減損損失	60	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: center;">3,616</td> <td style="text-align: center;">1,658</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td style="text-align: center;">1,642</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,139</td> <td style="text-align: center;">1,912</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">1,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,133</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 209百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	208	88	30	89	有形固定資産の「その他」	3,616	1,658	315	1,642	無形固定資産	314	165	1	146	合計	4,139	1,912	347	1,879	1年内	708百万円	1年超	1,424	計	2,133	支払リース料	836百万円	リース資産減損勘定の取崩額	101	減価償却費相当額	624	支払利息相当額	58	減損損失	54
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																									
建物及び構築物	274	140	42	91																																																																																																																									
有形固定資産の「その他」	3,633	1,753	301	1,578																																																																																																																									
無形固定資産	260	136	-	123																																																																																																																									
合計	4,168	2,030	344	1,792																																																																																																																									
1年内	695百万円																																																																																																																												
1年超	1,390																																																																																																																												
計	2,086																																																																																																																												
支払リース料	413百万円																																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	53																																																																																																																												
減価償却費相当額	304																																																																																																																												
支払利息相当額	27																																																																																																																												
減損損失	21																																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																									
建物及び構築物	172	67	40	63																																																																																																																									
有形固定資産の「その他」	3,356	1,567	331	1,457																																																																																																																									
無形固定資産	316	182	1	132																																																																																																																									
合計	3,844	1,817	373	1,653																																																																																																																									
1年内	640百万円																																																																																																																												
1年超	1,273																																																																																																																												
計	1,914																																																																																																																												
支払リース料	394百万円																																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	49																																																																																																																												
減価償却費相当額	291																																																																																																																												
支払利息相当額	27																																																																																																																												
減損損失	60																																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																									
建物及び構築物	208	88	30	89																																																																																																																									
有形固定資産の「その他」	3,616	1,658	315	1,642																																																																																																																									
無形固定資産	314	165	1	146																																																																																																																									
合計	4,139	1,912	347	1,879																																																																																																																									
1年内	708百万円																																																																																																																												
1年超	1,424																																																																																																																												
計	2,133																																																																																																																												
支払リース料	836百万円																																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	101																																																																																																																												
減価償却費相当額	624																																																																																																																												
支払利息相当額	58																																																																																																																												
減損損失	54																																																																																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 288百万円 1年超 3,130 計 3,419 店舗の賃借取引のうち、一定期間 拘束性のあるものについては、オ ペレーティング・リースに準ずる ものとして注記することとしてお ります。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 296百万円 1年超 3,081 計 3,378 同左	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 289百万円 1年超 3,023 計 3,313 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月15日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	37	79	42
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	55	83	28
合計	92	163	70

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	2

当中間連結会計期間末(平成20年8月15日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	47	83	36
(2) その他	55	63	8
合計	102	147	45

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	2

前連結会計年度末(平成20年2月15日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	37	76	38
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	54	67	13
合計	93	144	51

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	2

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月16日至平成19年8月15日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月16日至平成20年8月15日)及び前連結会計年度(自平成19年2月16日至平成20年2月15日)
デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用し処理しておりますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月16日至平成19年8月15日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月16日至平成20年8月15日)及び前連結会計年度(自平成19年2月16日至平成20年2月15日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年2月16日至平成19年8月15日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月16日至平成20年8月15日)及び前連結会計年度(自平成19年2月16日至平成20年2月15日)
全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年2月16日至平成19年8月15日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月16日至平成20年8月15日)及び前連結会計年度(自平成19年2月16日至平成20年2月15日)
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年2月16日至平成19年8月15日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月16日至平成20年8月15日)及び前連結会計年度(自平成19年2月16日至平成20年2月15日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)
1株当たり純資産額 988円31銭 1株当たり中間純利益金額 35円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 969円19銭 1株当たり中間純利益金額 36円50銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益額 36円39銭	1株当たり純資産額 1,010円64銭 1株当たり当期純利益金額 89円44銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 86円35銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	313	382	804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	313	382	804
期中平均株式数(株)	8,883,592	10,489,503	8,990,401
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加額(株)	—	30,135	322,271
(うち新株予約権)(株)	—	(30,135)	(322,271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回乃至第5回新株予約権(新株予約権の数25個)。	—	第3回乃至第5回新株予約権(新株予約権の数15個)。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月15日)		当中間会計期間末 (平成20年8月15日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月15日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形		3,463		4,950		4,302			
2 買掛金		8,658		10,046		8,999			
3 短期借入金		6,090		3,889		4,864			
4 未払法人税等		352		396		756			
5 賞与引当金		283		293		287			
6 その他		1,681		1,958		2,195			
流動負債合計			20,530	57.0		21,534	53.5	21,405	55.6
II 固定負債									
1 長期借入金		6,166		6,805		6,503			
2 その他		468		493		459			
固定負債合計			6,635	18.4		7,298	18.1	6,963	18.1
負債合計			27,165	75.4		28,833	71.6	28,368	73.7
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金			2,486	6.9		3,237	8.0	2,736	7.1
2 資本剰余金									
資本準備金			2,472			3,223		2,722	
資本剰余金合計			2,472	6.9		3,223	8.0	2,722	7.1
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金			95			95		95	
(2) その他利益剰余金									
別途積立金			3,050			4,050		3,050	
繰越利益剰余金			695			809		1,490	
利益剰余金合計			3,840	10.6		4,954	12.3	4,635	12.0
4 自己株式			△0	△0.0		△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計			8,798	24.4		11,414	28.3	10,094	26.2
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金			43	0.2		27	0.1	31	0.1
評価・換算差額等合計			43	0.2		27	0.1	31	0.1
III 新株予約権			2	0.0		-	-	2	0.0
純資産合計			8,845	24.6		11,442	28.4	10,129	26.3
負債純資産合計			36,010	100.0		40,275	100.0	38,497	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			39,651 100.0		49,087 100.0		87,446 100.0
II 売上原価			29,930 75.5		38,547 78.5		67,186 76.8
売上総利益			9,721 24.5		10,539 21.5		20,260 23.2
III 販売費及び一般管理費			8,844 22.3		9,450 19.3		17,859 20.4
営業利益			877 2.2		1,089 2.2		2,401 2.7
IV 営業外収益	※1		289 0.7		319 0.7		580 0.7
V 営業外費用	※2		144 0.3		185 0.4		315 0.4
経常利益			1,023 2.6		1,222 2.5		2,666 3.0
VI 特別利益			0 0.0		0 0.0		5 0.0
VII 特別損失	※3.4		118 0.3		488 1.0		283 0.3
税引前中間(当期)純利益			904 2.3		734 1.5		2,388 2.7
法人税、住民税及び事業税		414		355		1,045	
法人税等調整額		30	445 1.1	△21	334 0.7	11	1,057 1.2
中間(当期)純利益			459 1.2		400 0.8		1,330 1.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年2月16日 至平成19年8月15日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月15日 残高 (百万円)	2,486	2,472	95	2,650	711	△0	8,414	
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立(百万円)	—	—	—	400	△400	—	—	
剰余金の配当(百万円)	—	—	—	—	△75	—	△75	
中間純利益(百万円)	—	—	—	—	459	—	459	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	400	△15	—	384	
平成19年8月15日 残高 (百万円)	2,486	2,472	95	3,050	695	△0	8,798	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年2月15日 残高 (百万円)	48	2	8,465
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(百万円)	—	—	—
剰余金の配当(百万円)	—	—	△75
中間純利益(百万円)	—	—	459
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(百万円)	△4	—	△4
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△4	—	379
平成19年8月15日 残高 (百万円)	43	2	8,845

当中間会計期間（自平成20年2月16日 至平成20年8月15日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月15日 残高 (百万円)	2,736	2,722	95	3,050	1,490	△0	10,094	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行 (百万円)	500	500	-	-	-	-	1,001	
別途積立金の積立 (百万円)	-	-	-	1,000	△1,000	-	-	
剰余金の配当 (百万円)	-	-	-	-	△81	-	△81	
中間純利益 (百万円)	-	-	-	-	400	-	400	
自己株式の取得 (百万円)	-	-	-	-	-	△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) (百万 円)	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	500	500	-	1,000	△681	△0	1,319	
平成20年8月15日 残高 (百万円)	3,237	3,223	95	4,050	809	△0	11,414	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金		
平成20年2月15日 残高 (百万円)	31	2	10,129
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (百万円)	-	-	1,001
別途積立金の積立 (百万円)	-	-	-
剰余金の配当 (百万円)	-	-	△81
中間純利益 (百万円)	-	-	400
自己株式の取得 (百万円)	-	-	△0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) (百万 円)	△4	△2	△6
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△4	△2	1,313
平成20年8月15日 残高 (百万円)	27	-	11,442

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年2月16日 至平成20年2月15日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月15日 残高 (百万円)	2,486	2,472	95	2,650	711	△0	8,414	
事業年度中の変動額								
新株の発行(百万円)	250	250	-	-	-	-	500	
別途積立金の積立(百万円)	-	-	-	400	△400	-	-	
剰余金の配当(百万円)	-	-	-	-	△151	-	△151	
当期純利益(百万円)	-	-	-	-	1,330	-	1,330	
自己株式の取得(百万円)	-	-	-	-	-	△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額) (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	250	250	-	400	779	△0	1,680	
平成20年2月15日 残高 (百万円)	2,736	2,722	95	3,050	1,490	△0	10,094	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金		
平成19年2月15日 残高 (百万円)	48	2	8,465
事業年度中の変動額			
新株の発行(百万円)	-	-	500
別途積立金の積立(百万円)	-	-	-
剰余金の配当(百万円)	-	-	△151
当期純利益(百万円)	-	-	1,330
自己株式の取得(百万円)	-	-	△0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額) (百万円)	△16	△0	△16
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△16	△0	1,663
平成20年2月15日 残高 (百万円)	31	2	10,129

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)	前事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 営業店内の商品 売価還元原価法によっております。</p> <p>ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。</p> <p>その他の商品(配送センターや本社内の商品) 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 営業店内の商品 同左</p> <p>その他の商品(配送センターや本社内の商品) 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 営業店内の商品 同左</p> <p>その他の商品(配送センターや本社内の商品) 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～39年 器具・備品 5年～15年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社は当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降、残存簿価を5年で均等償却しております。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、この変更は減価償却システムの変更に時間を要したことから、当中間会計期間は従来の方によっております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)	前事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、当中間会計期間末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用2百万円を含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成19年5月11日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 従来、当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しておりましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して104百万円を固定負債の「その他」に振り替えております。 なお、当該功労加算金部分は14百万円であり、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、当中間会計期間末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用59百万円を含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当期末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用42百万円を含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成19年5月11日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 従来、当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して104百万円を固定負債の「その他」に振り替えております。 なお、当該功労加算金部分は14百万円であり、販売費及び一般管理費の「その他」に計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)	前事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はこれを相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)</p>
<p>(転貸店舗等受取家賃及び関連費用の処理)</p> <p>従来、店舗等の転貸取引に係る費用は、販売費及び一般管理費に計上し、転貸先からの受取家賃は販売費及び一般管理費より控除しておりましたが、当中間会計期間より、子会社の買収を契機に当社の会計処理方法を見直した結果、受取家賃を営業外収益とし、それに対応する費用を営業外費用として処理することに変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、販売費及び一般管理費は4百万円増加し、営業利益が同額減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(転貸店舗等受取家賃及び関連費用の処理)</p> <p>従来、店舗等の転貸取引に係る費用は、販売費及び一般管理費の「賃借料」、「減価償却費」及び「その他」に計上し、転貸先からの受取家賃は販売費及び一般管理費の「賃借料」より控除しておりましたが、当事業年度より、子会社の買収を契機に当社の会計処理方法を見直した結果、受取家賃を営業外収益の「転貸店舗等受取家賃」とし、それに対応する費用を営業外費用の「転貸店舗等関連費用」として処理することに変更いたしました。この結果、従来の方と比較して、販売費及び一般管理費の「賃借料」は13百万円増加し、「減価償却費」は11百万円、「その他」は3百万円それぞれ減少し、営業利益が1百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(借地権に係る会計処理の変更)</p> <p>借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金については、従来非償却資産として無形固定資産に計上し、退店時に損失処理することにしておりましたが、当中間会計期間より長期前払費用とした上で賃貸借期間により均等処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、流通業界を取り巻く環境が大きく変化している中、競争激化に伴う店舗網の見直しによる積極的なスクラップ・アンド・ビルドの推進という変化に対応し、期間損益をより適正に表示し、かつ財政状態のより健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益は5百万円減少し、税引前中間純利益は49百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間235百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月15日)	当中間会計期間末 (平成20年8月15日)	前事業年度末 (平成20年2月15日)																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,997百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	2,900	差引額	2,100	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,696百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,300百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	1,500	差引額	3,500
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																			
借入実行残高	2,900																			
差引額	2,100																			
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	5,000																			
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																			
借入実行残高	1,500																			
差引額	3,500																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)	前事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)																																																																																																		
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>受取情報処理料</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>転貸店舗等受取家賃</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>転貸店舗等関連費用</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 橿原市 他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器 具備品等</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（40百万円）として計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	受取利息	22百万円	受取情報処理料	148	転貸店舗等受取家賃	59	支払利息	79百万円	転貸店舗等関連費用	54	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	奈良県 橿原市 他	店舗	建物及び器 具備品等	40	建物	7百万円	リース資産	26	その他	5	計	40	有形固定資産	385百万円	無形固定資産	0	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>受取情報処理料</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>転貸店舗等受取家賃</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>転貸店舗等関連費用</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> </table> <p>※3. 特別損失のうち主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> </table> <p>※4. 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 門真市 他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器 具備品等</td> <td style="text-align: center;">201</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（201百万円）として計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	受取利息	23百万円	受取情報処理料	148	転貸店舗等受取家賃	59	支払利息	79百万円	転貸店舗等関連費用	72	関係会社株式評価損	228百万円	減損損失	201	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 門真市 他	店舗	建物及び器 具備品等	201	建物	106百万円	リース資産	73	その他	22	計	201	有形固定資産	404百万円	無形固定資産	0	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>受取情報処理料</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>転貸店舗等受取家賃</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>転貸店舗等関連費用</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府 宇治市 他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器 具備品等</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（143百万円）として計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>器具・備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">827百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	受取利息	45百万円	受取情報処理料	293	転貸店舗等受取家賃	126	支払利息	161百万円	転貸店舗等関連費用	127	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	京都府 宇治市 他	店舗	建物及び器 具備品等	143	建物	68百万円	構築物	5	器具・備品	7	長期前払費用	0	リース資産	61	計	143	有形固定資産	827百万円	無形固定資産	0
受取利息	22百万円																																																																																																			
受取情報処理料	148																																																																																																			
転貸店舗等受取家賃	59																																																																																																			
支払利息	79百万円																																																																																																			
転貸店舗等関連費用	54																																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																	
奈良県 橿原市 他	店舗	建物及び器 具備品等	40																																																																																																	
建物	7百万円																																																																																																			
リース資産	26																																																																																																			
その他	5																																																																																																			
計	40																																																																																																			
有形固定資産	385百万円																																																																																																			
無形固定資産	0																																																																																																			
受取利息	23百万円																																																																																																			
受取情報処理料	148																																																																																																			
転貸店舗等受取家賃	59																																																																																																			
支払利息	79百万円																																																																																																			
転貸店舗等関連費用	72																																																																																																			
関係会社株式評価損	228百万円																																																																																																			
減損損失	201																																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																	
大阪府 門真市 他	店舗	建物及び器 具備品等	201																																																																																																	
建物	106百万円																																																																																																			
リース資産	73																																																																																																			
その他	22																																																																																																			
計	201																																																																																																			
有形固定資産	404百万円																																																																																																			
無形固定資産	0																																																																																																			
受取利息	45百万円																																																																																																			
受取情報処理料	293																																																																																																			
転貸店舗等受取家賃	126																																																																																																			
支払利息	161百万円																																																																																																			
転貸店舗等関連費用	127																																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																	
京都府 宇治市 他	店舗	建物及び器 具備品等	143																																																																																																	
建物	68百万円																																																																																																			
構築物	5																																																																																																			
器具・備品	7																																																																																																			
長期前払費用	0																																																																																																			
リース資産	61																																																																																																			
計	143																																																																																																			
有形固定資産	827百万円																																																																																																			
無形固定資産	0																																																																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年2月16日 至平成19年8月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	401	—	—	401
合計	401	—	—	401

当中間会計期間(自平成20年2月16日 至平成20年8月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	477	237	—	714
合計	477	237	—	714

(注) 当中間会計期間の増加237株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自平成19年2月16日 至平成20年2月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	401	76	—	477
合計	401	76	—	477

(注) 当事業年度の増加76株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)	前事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)																																																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: center;">3,186</td> <td style="text-align: center;">1,423</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">1,497</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,698</td> <td style="text-align: center;">1,692</td> <td style="text-align: center;">301</td> <td style="text-align: center;">1,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,966</td> </tr> </table> <p>リース資産減損 185百万円 勘定の残高</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	173	83	29	60	器具・備品	3,186	1,423	265	1,497	有形固定資産の「その他」	80	49	6	24	無形固定資産	258	136	-	122	合計	3,698	1,692	301	1,704	1年内	627百万円	1年超	1,338	計	1,966	支払リース料	357百万円	リース資産減損勘定の取崩額	36	減価償却費相当額	268	支払利息相当額	26	減損損失	21	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: center;">2,983</td> <td style="text-align: center;">1,390</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">1,287</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">309</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,444</td> <td style="text-align: center;">1,631</td> <td style="text-align: center;">341</td> <td style="text-align: center;">1,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,717</td> </tr> </table> <p>リース資産減損 199百万円 勘定の残高</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	109	36	25	48	器具・備品	2,983	1,390	304	1,287	有形固定資産の「その他」	42	24	9	8	無形固定資産	309	180	1	127	合計	3,444	1,631	341	1,471	1年内	578百万円	1年超	1,138	計	1,717	支払リース料	345百万円	リース資産減損勘定の取崩額	37	減価償却費相当額	256	支払利息相当額	24	減損損失	60	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: center;">3,117</td> <td style="text-align: center;">1,405</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">1,433</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,613</td> <td style="text-align: center;">1,648</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">1,658</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,885</td> </tr> </table> <p>リース資産減損 176百万円 勘定の残高</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	134	48	17	68	構築物	53	30	6	16	器具・備品	3,117	1,405	278	1,433	ソフトウェア	307	164	1	140	合計	3,613	1,648	305	1,658	1年内	626百万円	1年超	1,259	計	1,885	支払リース料	718百万円	リース資産減損勘定の取崩額	71	減価償却費相当額	538	支払利息相当額	52	減損損失	46
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																								
建物	173	83	29	60																																																																																																																																								
器具・備品	3,186	1,423	265	1,497																																																																																																																																								
有形固定資産の「その他」	80	49	6	24																																																																																																																																								
無形固定資産	258	136	-	122																																																																																																																																								
合計	3,698	1,692	301	1,704																																																																																																																																								
1年内	627百万円																																																																																																																																											
1年超	1,338																																																																																																																																											
計	1,966																																																																																																																																											
支払リース料	357百万円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	36																																																																																																																																											
減価償却費相当額	268																																																																																																																																											
支払利息相当額	26																																																																																																																																											
減損損失	21																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																								
建物	109	36	25	48																																																																																																																																								
器具・備品	2,983	1,390	304	1,287																																																																																																																																								
有形固定資産の「その他」	42	24	9	8																																																																																																																																								
無形固定資産	309	180	1	127																																																																																																																																								
合計	3,444	1,631	341	1,471																																																																																																																																								
1年内	578百万円																																																																																																																																											
1年超	1,138																																																																																																																																											
計	1,717																																																																																																																																											
支払リース料	345百万円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	37																																																																																																																																											
減価償却費相当額	256																																																																																																																																											
支払利息相当額	24																																																																																																																																											
減損損失	60																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																								
建物	134	48	17	68																																																																																																																																								
構築物	53	30	6	16																																																																																																																																								
器具・備品	3,117	1,405	278	1,433																																																																																																																																								
ソフトウェア	307	164	1	140																																																																																																																																								
合計	3,613	1,648	305	1,658																																																																																																																																								
1年内	626百万円																																																																																																																																											
1年超	1,259																																																																																																																																											
計	1,885																																																																																																																																											
支払リース料	718百万円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	71																																																																																																																																											
減価償却費相当額	538																																																																																																																																											
支払利息相当額	52																																																																																																																																											
減損損失	46																																																																																																																																											

前中間会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)	前事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)																																										
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で関係会社にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,013</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> </tr> </table> <p>店舗の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リース取引に準ずるものとして注記することとしております。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	3百万円	1年超	13	計	17	1年内	166百万円	1年超	2,013	計	2,179	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で関係会社にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,086</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	2百万円	1年超	6	計	8	1年内	177百万円	1年超	2,086	計	2,264	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で関係会社にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,967</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	4百万円	1年超	14	計	19	1年内	167百万円	1年超	1,967	計	2,135
未経過リース料中間期末残高相当額																																												
1年内	3百万円																																											
1年超	13																																											
計	17																																											
1年内	166百万円																																											
1年超	2,013																																											
計	2,179																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																												
1年内	2百万円																																											
1年超	6																																											
計	8																																											
1年内	177百万円																																											
1年超	2,086																																											
計	2,264																																											
未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内	4百万円																																											
1年超	14																																											
計	19																																											
1年内	167百万円																																											
1年超	1,967																																											
計	2,135																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の生産実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)
小売事業 (百万円)	—	—	—
製造卸売事業 (百万円)	129	100	255
合計 (百万円)	129	100	255

(注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)
小売事業 (百万円)	39,417	40,335	77,332
製造卸売事業 (百万円)	252	134	386
合計 (百万円)	39,670	40,469	77,719

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)
小売事業 (百万円)	53,679	53,641	105,902
製造卸売事業 (百万円)	96	111	196
合計 (百万円)	53,775	53,752	106,098

(注) 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)		前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
店舗 売上 高	商品 売上 高	医薬品	11,287	21.0	10,880	20.4	22,493	21.2
		健康食品	2,352	4.4	2,266	4.2	4,534	4.3
		化粧品	14,110	26.3	14,042	26.2	27,789	26.3
		育児用品	2,516	4.7	2,324	4.3	4,897	4.6
		雑貨等	21,137	39.4	21,535	40.1	41,444	39.1
	計	51,403	95.8	51,049	95.2	101,158	95.5	
	調剤売上高	2,145	4.0	2,416	4.5	4,448	4.2	
小計		53,549	99.8	53,466	99.7	105,606	99.7	
その他		130	0.2	175	0.3	295	0.3	
合計		53,679	100.0	53,641	100.0	105,902	100.0	

3. 上記店舗売上高における提出会社及び国内子会社の売上高構成比は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)		前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
提出会社	38,017	71.0	39,761	74.4	76,594	72.5
国内子会社	15,531	29.0	13,704	25.6	29,011	27.5
合計	53,549	100.0	53,466	100.0	105,606	100.0